

令和元年度

和泉市各会計

決算審査意見書

和泉市監査委員

古紙配合率 70%・白色度 70%再生紙を使用しています。

100部作成・1部当たりの単価約 659円

和泉監第194号  
令和2年9月2日

和泉市長 辻 宏 康 様

和泉市監査委員 露 口 六 彦  
和泉市監査委員 服 部 敏 男

令和元年度和泉市一般会計及び特別会計歳入歳出決算  
並びに基金運用状況等の審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された令和元年度和泉市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに基金の運用状況を示す書類を審査したので、次のとおり意見を提出する。

# 目 次

	頁
第1 審査の種類 -----	1
第2 審査の対象 -----	1
第3 審査の着眼点 -----	1
第4 審査の主な実施内容 -----	1
第5 実施場所及び日程 -----	1
第6 審査の結果 -----	2
1 決算概要 -----	3
(1) 収支の状況 -----	3
(2) 普通会計決算 -----	5
2 一般会計決算概要 -----	8
3 特別会計決算概要 -----	28
(1) 国民健康保険事業特別会計決算 -----	28
(2) 公共用地先行取得事業特別会計決算 -----	31
(3) 介護保険事業特別会計決算 -----	33
(4) 後期高齢者医療事業特別会計決算 -----	35
(5) 浄化槽事業特別会計決算 -----	37
4 財産 -----	39
5 基金の運用状況の概要 -----	40
6 むすび -----	42

## 凡 例

1. 文中及び表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。また、比率（％）は小数第2位を四捨五入した。
2. 上記により、文中及び各表中の金額並びに比率（％）は、一部、合計と内訳の計が合致しないものがある。
3. 文中及び各表中に用いているポイントとは、パーセンテージ間、又は指数間の単純差引数値である。
4. 各表中の符合の用法は、次のとおりである。
  - (0.0) 該当数値はあるが単位未満のもの
  - (－) 該当数値なし又は算出不能のもの
  - (△) 減少又は収支不足
  - (皆増) 前年度に数値がなく全額増加したもの
  - (皆減) 当年度に数値がなく全額減少したもの

令和元年度和泉市一般会計及び特別会計  
歳入歳出決算並びに基金運用状況等の審査意見

第1 審査の種類

地方自治法第233条第2項の規定に基づく一般会計・特別会計決算審査  
及び同法第241条第5項に基づく基金の運用状況審査

第2 審査の対象

1. 一般会計

令和元年度 和泉市一般会計歳入歳出決算

2. 特別会計

令和元年度 和泉市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度 和泉市公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度 和泉市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度 和泉市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度 和泉市浄化槽事業特別会計歳入歳出決算

第3 審査の着眼点

審査に付された各会計の決算書及びその附属書類並びに財産に関する  
調書、基金の運用状況を示す書類が、関係法令の規定に従って作成されて  
いるか。また、決算の計数は正確であるかどうか。

第4 審査の主な実施内容

令和元年度（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）の、決  
算に関する事務について、あらかじめ提出された関係資料及び諸帳簿など  
を照査するとともに、関係職員から業務の概要及び事務処理状況などにつ  
いて説明を受け、質問するなどの方法により実施した。

監査基準第16条の規定に基づき、次の実施手続きを組み合わせ、合  
理的かつ効果的に行った。（証憑突合、帳簿突合、計算突合、分析的手続、  
質問、閲覧）

第5 審査等の実施場所及び日程

(1)実施時期：令和2年6月22日から7月29日

(2)実施場所：市役所会議室

## 第6 審査の結果

各会計の歳入歳出決算書及びその附属書類並びに財産に関する調書、基金の運用状況を示す書類は、いずれも関係法令の諸規定に準拠して作成されており、計数は関係諸帳簿と符合して正確であり、予算の執行及びこれに係る財務会計事務の処理は適正であると認められた。

審査の対象となった各会計の概要及びこれらに対する審査意見は、以下に述べるとおりである。

## 1 決算概要

### (1) 収支の状況

令和元年度における一般会計と特別会計を合わせた総決算額は、表1のとおりである。

一般会計では、歳入総額 63,795,027 千円に対し、歳出総額は 63,649,682 千円となっており、これらの差引額である形式収支は 145,345 千円で、翌年度への繰越財源 105,878 千円を差し引いた実質収支は 39,467 千円の黒字決算となっている。

特別会計では、国民健康保険事業特別会計の歳入総額が、19,862,410 千円であるのに対し、歳出総額は、19,546,335 千円となっており、形式収支・実質収支ともに 316,075 千円の黒字決算となっている。

公共用地先行取得事業特別会計は、歳入・歳出総額がともに 1,529,885 千円で、収支均衡となっており、介護保険事業特別会計の歳入総額は 13,401,339 千円に対し、歳出総額は 13,333,294 千円で、形式収支・実質収支ともに 68,045 千円の黒字決算となっている。

後期高齢者医療事業特別会計は、歳入総額が 2,219,734 千円であるのに対し、歳出総額は 2,163,430 千円となっており、形式収支・実質収支ともに 56,304 千円の黒字決算となっている。

浄化槽事業特別会計では、歳入・歳出総額がともに 36,875 千円で、収支均衡となっている。

以上が、令和元年度の各会計の実質収支の状況であるが、過去2カ年度の比較は表2のとおりである。

表1 決算総括表

(単位：千円)

会 計 名	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳入歳出 差引額	翌年度 繰越財源	実質収支	
一 般 会 計	63,795,027	63,649,682	145,345	105,878	39,467	
特 別 会 計	国民健康保険事業	19,862,410	19,546,335	316,075	0	316,075
	公共用地先行取得事業	1,529,885	1,529,885	0	0	0
	介護保険事業	13,401,339	13,333,294	68,045	0	68,045
	後期高齢者医療事業	2,219,734	2,163,430	56,304	0	56,304
	浄化槽事業	36,875	36,875	0	0	0

表2 実質収支年次推移表

(単位：千円)

会 計 名		令和元年度	平成30年度	平成29年度
一 般 会 計		39,467	90,076	128,267
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	316,075	79,699	54,990
	公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	0	0	0
	介 護 保 険 事 業	68,045	174,434	200,201
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	56,304	62,792	57,015
	浄 化 槽 事 業	0	0	0



## (2) 普通会計決算

本市の財政状況を普通会計ベースで見ると、表3のとおりである。

表3 普通会計 収支比較表

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率(%)
歳 入 総 額 (A)	64,031,249	63,309,668	721,581	1.1
歳 出 総 額 (B)	63,885,904	62,964,647	921,257	1.5
歳入歳出差引額 (C) (A) - (B)	145,345	345,021	△ 199,676	△ 57.9
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	105,878	254,945	△ 149,067	△ 58.5
実 質 収 支 (E) (C) - (D)	39,467	90,076	△ 50,609	△ 56.2
単 年 度 収 支 (F)	△ 50,609	△ 38,191	△ 12,418	

### ア 収支の状況

令和元年度における普通会計の決算額は、歳入が64,031,249千円で、歳出が63,885,904千円である。この決算額を前年度と比較すると、歳入で721,581千円(1.1%)、歳出で921,257千円(1.5%)の増となっている。

また、実質収支においては39,467千円の黒字決算であるが、単年度収支においては50,609千円の赤字決算となっている。

### イ 財政構造

経常収支比率  $\left( \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源}} \times 100 \right)$  は、財政構造の弾力性を示すものとされる指標で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政構造が硬直化していることになる。経常収支比率の状況は表4のとおり、令和元年度の比率は96.8%であり、前年度と同率であった。

(注) 経常収支比率算定時には、臨時財政対策債2,149,600千円を含む。

表4 普通会計 経常収支比率年次推移表

(単位：%)

年 度	経常収支 比 率	経 常 収 支 比 率 の 内 訳						
		人件費	扶助費	公債費	物件費	維持補修費	補助費等	繰出金
令和元年度	96.8	22.9	18.3	18.3	15.9	0.8	8.7	11.9
平成30年度	96.8	24.4	17.0	17.8	15.6	1.0	9.4	11.6
平成29年度	97.2	23.9	17.4	17.9	16.0	1.1	9.6	11.3

次に、経常一般財源の収入及び充当状況は、表5のとおりである。

前年度に比べて、地方消費税交付金などが減少したものの、地方交付税や市税などの増加により、全体として前年度比2.2%増の33,959,775千円となっている。

一方、経常経費充当一般財源は、人件費や維持補修費などが減少したものの、扶助費や公債費などが増加したことにより、全体として前年度比1.7%増の34,966,218千円となっている。

表5 経常一般財源の収入及び充当状況比較表

(収入状況)

(単位：千円)

区 分 (款)	令和元年度		平成30年度		増減額	増減率 (%)
	経 常 一般財源	構成比 (%)	経 常 一般財源	構成比 (%)		
市 税	22,169,927	65.3	21,802,527	65.6	367,400	1.7
地 方 譲 与 税	325,609	1.0	318,709	1.0	6,900	2.2
利 子 割 交 付 金	35,216	0.1	57,770	0.2	△ 22,554	△ 39.0
配 当 割 交 付 金	162,499	0.5	137,502	0.4	24,997	18.2
株式等譲渡所得割交付金	93,528	0.3	116,532	0.4	△ 23,004	△ 19.7
地 方 消 費 税 交 付 金	2,886,969	8.5	3,026,816	9.1	△ 139,847	△ 4.6
ゴ ル フ 場 利 用 税	29,553	0.1	30,899	0.1	△ 1,346	△ 4.4
環 境 性 能 割	28,663	0.1	—	—	28,663	皆増
自 動 車 取 得 税 交 付 金	92,081	0.3	172,868	0.5	△ 80,787	△ 46.7
地 方 特 例 交 付 金	464,124	1.4	176,120	0.5	288,004	163.5
地 方 交 付 税	7,033,970	20.7	6,640,477	20.0	393,493	5.9
交 通 安 全 対 策 交 付 金	21,303	0.1	22,130	0.1	△ 827	△ 3.7
使 用 料 及 び 手 数 料	155,960	0.5	159,437	0.5	△ 3,477	△ 2.2
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	218,643	0.6	217,584	0.6	1,059	0.5
そ の 他	241,730	0.7	339,575	1.0	△ 97,845	△ 28.8
合 計	33,959,775	100.0	33,218,946	100.0	740,829	2.2

(充当状況)

(単位：千円)

区 分 (款)	令和元年度		平成30年度		増減額	増減率 (%)
	経常経費充当 一般財源	構成比 (%)	経常経費充当 一般財源	構成比 (%)		
人 件 費	8,262,664	23.6	8,659,701	25.2	△ 397,037	△ 4.6
扶 助 費	6,606,753	18.9	6,051,496	17.6	555,257	9.2
公 債 費	6,602,699	18.9	6,330,188	18.4	272,511	4.3
物 件 費	5,748,558	16.5	5,552,539	16.2	196,019	3.5
維 持 補 修 費	288,005	0.8	346,545	1.0	△ 58,540	△ 16.9
補 助 費 等	3,159,501	9.0	3,313,287	9.6	△ 153,786	△ 4.6
繰 出 金	4,298,038	12.3	4,121,265	12.0	176,773	4.3
合 計	34,966,218	100.0	34,375,021	100.0	591,197	1.7

## 2 一般会計決算概要

一般会計の予算総額は、当初予算額 64,400,000 千円に補正予算額 2,876,137 千円、前年度からの繰越額 3,014,677 千円を加え、70,290,814 千円となっている。

歳入歳出決算額は

歳入 63,795,027 千円 (予算現額に対する割合 90.8%)

歳出 63,649,682 千円 (予算現額に対する割合 90.6%)

で、歳入歳出差引額は 145,345 千円であるが、翌年度繰越財源に対する充当財源 105,878 千円を差し引くと、実質収支は 39,467 千円であり、前年度の実質収支に比べ 50,609 千円 (56.2%) の減少となっている。

なお、決算収支の状況を前年度と比較すると、表 6 のとおりである。

表 6 決算収支比較表

(単位：千円)

区 分		令和元年度	平成30年度	増減額	増減率(%)
予算現額	当 初	64,400,000	66,000,000	△ 1,600,000	△ 2.4
	補 正	2,876,137	4,978,649	△ 2,102,512	△ 42.2
	継続費及び繰越事業費 繰越財源充当額	3,014,677	1,026,217	1,988,460	193.8
	計 (A)	70,290,814	72,004,866	△ 1,714,052	△ 2.4
歳入決算額(B)		63,795,027	63,472,168	322,859	0.5
歳出決算額(C)		63,649,682	63,127,147	522,535	0.8
歳入歳出差引額(D) (B) - (C)		145,345	345,021	△ 199,676	△ 57.9
翌年度繰越財源(E)		105,878	254,945	△ 149,067	△ 58.5
実質収支(F) (D) - (E)		39,467	90,076	△ 50,609	△ 56.2
前年度実質収支(G)		90,076	128,267	△ 38,191	△ 29.8
単年度収支(H) (F) - (G)		△ 50,609	△ 38,191	△ 12,418	
予算執行率 (%)	歳入(B) / (A)	90.8	88.2	2.7	
	歳出(C) / (A)	90.6	87.7	2.9	

## (1) 歳入

歳入決算状況は、表7のとおりである。歳入決算額は63,795,027千円であり、収入率は予算現額及び調定額に対してそれぞれ90.8%、97.2%となっている。不納欠損額は前年度より、24,308千円の減少、収入未済額も1,819,572千円の減少となっている。

表7 歳入決算状況表

(単位：千円)

区 分 (款)	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率 (%)	
						対予算	対調定
1 市 税	23,619,350	24,530,167	24,089,652	26,441	414,074	102.0	98.2
2 地 方 譲 与 税	329,953	325,609	325,609	0	0	98.7	100.0
3 利 子 割 交 付 金	80,000	35,216	35,216	0	0	44.0	100.0
4 配 当 割 交 付 金	180,000	162,499	162,499	0	0	90.3	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	160,000	93,528	93,528	0	0	58.5	100.0
6 地方消費税交付金	3,200,000	2,886,969	2,886,969	0	0	90.2	100.0
7 ゴルフ場利用税交付金	38,000	29,553	29,553	0	0	77.8	100.0
8 自動車取得税交付金	70,000	92,081	92,081	0	0	131.5	100.0
9 環境性能割交付金	40,000	28,663	28,663	0	0	71.7	100.0
10 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	217,584	218,643	218,643	0	0	100.5	100.0
11 地方特例交付金	230,000	214,228	214,228	0	0	93.1	100.0
12 地 方 交 付 税	7,350,000	7,648,345	7,648,345	0	0	104.1	100.0
13 交通安全対策特別交付金	23,174	21,303	21,303	0	0	91.9	100.0
14 分担金及び負担金	322,861	359,559	336,785	1,670	21,104	104.3	93.7
15 使用料及び手数料	1,189,156	1,225,188	1,143,789	13,363	68,036	96.2	93.4
16 国 庫 支 出 金	15,157,235	14,376,380	14,162,956	0	213,424	93.4	98.5
17 府 支 出 金	5,650,490	5,129,910	5,129,910	0	0	90.8	100.0
18 財 産 収 入	524,907	536,327	536,327	0	0	102.2	100.0
19 寄 附 金	1,007,360	196,108	196,108	0	0	19.5	100.0
20 繰 入 金	2,559,276	863,028	814,198	0	48,830	31.8	94.3
21 諸 収 入	1,314,347	1,281,084	978,044	2,930	300,110	74.4	76.3
22 市 債	6,682,100	5,020,300	4,305,600	0	714,700	64.4	85.8
23 繰 越 金	345,021	345,021	345,021	0	0	100.0	100.0
令和元年度合計 (A)	70,290,814	65,619,709	63,795,027	44,404	1,780,278	90.8	97.2
平成30年度合計 (B)	72,004,866	67,140,730	63,472,168	68,712	3,599,850	88.1	94.5
増減額 (A) - (B) = (C)	△ 1,714,052	△ 1,521,021	322,859	△ 24,308	△ 1,819,572	2.7	2.7
増減率 (%) (C) / (B) × 100	△ 2.4	△ 2.3	0.5	△ 35.4	△ 50.5		

決算額（収入済額）の前年度比較は、表8のとおりである。前年度に比べ、全体として322,859千円（0.5%）の増加となっている。収入済額の主なものは、市税の24,089,652千円（歳入決算額に占める割合37.8%）、国庫支出金の14,162,956千円（同22.2%）、地方交付税の7,648,345千円（同12.0%）で、この三款で歳入総額の72.0%を占めている。

表8 歳入決算比較表

（単位：千円）

区 分（款）	収 入 済 額		増減額	増減率(%)	構成比(%)	
	令和元年度	平成30年度			令和元年度	平成30年度
1 市 税	24,089,652	23,680,435	409,217	1.7	37.8	37.3
2 地 方 譲 与 税	325,609	318,709	6,900	2.2	0.5	0.5
3 利 子 割 交 付 金	35,216	57,770	△ 22,554	△ 39.0	0.1	0.1
4 配 当 割 交 付 金	162,499	137,502	24,997	18.2	0.3	0.2
5 株式等譲渡所得割交付金	93,528	116,532	△ 23,004	△ 19.7	0.2	0.2
6 地方消費税交付金	2,886,969	3,026,816	△ 139,847	△ 4.6	4.5	4.8
7 ゴルフ場利用税交付金	29,553	30,899	△ 1,346	△ 4.4	0.1	0.0
8 自動車取得税交付金	92,081	172,868	△ 80,787	△ 46.7	0.1	0.3
9 環境性能割交付金	28,663	-	28,663	皆増	0.1	-
10 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	218,643	217,584	1,059	0.5	0.3	0.3
11 地方特例交付金	214,228	176,120	38,108	21.6	0.3	0.3
12 地方交付税	7,648,345	7,456,715	191,630	2.6	12.0	11.7
13 交通安全対策特別交付金	21,303	22,130	△ 827	△ 3.7	0.0	0.0
14 分担金及び負担金	336,785	422,074	△ 85,289	△ 20.2	0.5	0.7
15 使用料及び手数料	1,143,789	1,160,123	△ 16,334	△ 1.4	1.8	1.8
16 国 庫 支 出 金	14,162,956	13,633,242	529,714	3.9	22.2	21.5
17 府 支 出 金	5,129,910	4,602,026	527,884	11.5	8.0	7.2
18 財 産 収 入	536,327	39,657	496,670	1252.4	0.8	0.1
19 寄 附 金	196,108	1,711,473	△ 1,515,365	△ 88.5	0.3	2.7
20 繰 入 金	814,198	798,953	15,245	1.9	1.3	1.3
21 諸 収 入	978,044	624,395	353,649	56.6	1.5	1.0
22 市 債	4,305,600	4,871,100	△ 565,500	△ 11.6	6.8	7.7
23 繰 越 金	345,021	195,045	149,976	76.9	0.5	0.3
合 計	63,795,027	63,472,168	322,859	0.5	100.0	100.0

自主財源と依存財源の対前年度構成比較は、表9のとおりである。自主財源は、前年度に比べ192,231千円（0.7%）の減少となっている。これは、主に寄付金の減によるもので、歳入総額に対する自主財源の割合は44.5%であ

り、前年度に比べ0.7ポイントの減となっている。

また、依存財源は、前年度に比べ515,090千円(1.5%)の増となっている。これは、主に保育所等運営費負担金等の国庫支出金などの増によるものである。

表9 財源別構成比較表

(単位：千円)

区 分(款)	収 入 済 額		増減額	増減率(%)	構成比(%)	
	令和元年度	平成30年度			令和元年度	平成30年度
自 主 財 源	28,439,924	28,632,155	△ 192,231	△ 0.7	44.5	45.2
市 税	24,089,652	23,680,435	409,217	1.7	37.8	37.3
分 担 金 及 び 負 担 金	336,785	422,074	△ 85,289	△ 20.2	0.5	0.7
使 用 料 及 び 手 数 料	1,143,789	1,160,123	△ 16,334	△ 1.4	1.8	1.8
財 産 収 入	536,327	39,657	496,670	1252.4	0.8	0.1
寄 附 金	196,108	1,711,473	△ 1,515,365	△ 88.5	0.3	2.7
繰 入 金	814,198	798,953	15,245	1.9	1.3	1.3
諸 収 入	978,044	624,395	353,649	56.6	1.5	1.0
繰 越 金	345,021	195,045	149,976	76.9	0.5	0.3
依 存 財 源	35,355,103	34,840,013	515,090	1.5	55.5	54.8
地 方 譲 与 税	325,609	318,709	6,900	2.2	0.5	0.5
利 子 割 交 付 金	35,216	57,770	△ 22,554	△ 39.0	0.1	0.1
配 当 割 交 付 金	162,499	137,502	24,997	18.2	0.3	0.2
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	93,528	116,532	△ 23,004	△ 19.7	0.2	0.2
地 方 消 費 税 交 付 金	2,886,969	3,026,816	△ 139,847	△ 4.6	4.5	4.8
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	29,553	30,899	△ 1,346	△ 4.4	0.1	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	92,081	172,868	△ 80,787	△ 46.7	0.1	0.3
環 境 性 能 割	28,663	-	28,663	皆増	0.1	-
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	218,643	217,584	1,059	0.5	0.3	0.3
地 方 特 例 交 付 金	214,228	176,120	38,108	21.6	0.3	0.3
地 方 交 付 税	7,648,345	7,456,715	191,630	2.6	12.0	11.7
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	21,303	22,130	△ 827	△ 3.7	0.0	0.0
国 庫 支 出 金	14,162,956	13,633,242	529,714	3.9	22.2	21.5
府 支 出 金	5,129,910	4,602,026	527,884	11.5	8.0	7.2
市 債	4,305,600	4,871,100	△ 565,500	△ 11.6	6.8	7.7
合 計	63,795,027	63,472,168	322,859	0.5	100.0	100.0

以下、款別の決算状況は、次のとおりである。

## 第1款 市税

市税の収入済額は24,089,652千円で、予算現額23,619,350千円に対して470,302千円上回っている。

収入済額を前年度と比較すると、409,216千円の増加となっている。個人市民税や法人市民税などの増により、市税全体は増加となった。

市税の歳入全体に占める割合は表8のとおり37.8%で、前年度を0.5ポイント上回っており、収入済額の調定額に対する割合は98.2%で、前年度を0.3ポイント上回っている。

なお、収入未済額は滞納整理に努めた結果、前年度より38,526千円(8.5%)減の414,074千円と改善が見られた。不納欠損額については、前年度より28,027千円(51.5%)減の26,441千円となっている。今後も市税等納付案内センターや大阪府域地方税徴収機構など関係部局と連携をとりながら、効率的かつ効果的な市税の債権回収に努められたい。

表10 決算比較表（市税）

(単位：千円)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率(%)
予算現額	23,619,350	23,217,057	402,293	1.7
現年課税分	23,472,711	23,012,536	460,175	2.0
滞納繰越分	146,639	204,521	△57,882	△28.3
調定額	24,530,167	24,187,503	342,664	1.4
現年課税分	24,070,701	23,629,638	441,063	1.9
滞納繰越分	459,466	557,865	△98,399	△17.6
収入済額	24,089,652	23,680,435	409,217	1.7
現年課税分	23,923,778	23,493,005	430,773	1.8
滞納繰越分	165,874	187,430	△21,556	△11.5
不納欠損額	26,441	54,468	△28,027	△51.5
現年課税分	2,017	1,807	210	11.6
滞納繰越分	24,424	52,661	△28,237	△53.6
収入未済額	414,074	452,600	△38,526	△8.5
現年課税分	144,906	134,825	10,081	7.5
滞納繰越分	269,168	317,775	△48,607	△15.3
徴収率	98.20%	97.90%	(対前年度%増)	
現年課税分	99.39%	99.42%	(対前年度%増)	
滞納繰越分	36.10%	33.60%	(対前年度%減)	



税目別の収入状況、不納欠損額及び収入未済額の状況は、表 11、表 12 のとおりである。

徴収率については、前年度より伸び、過去最高の 98.2%となった。令和元年度は、特に滞納繰越分の徴収率が伸びており、今後も公平性の観点から、引き続き滞納処分を進め、滞納整理を行う必要がある。

収入未済額については、収入済額が増えたことにより徴収率が上がったため、前年度と比較して減少した。

表 1 1 市税税目別比較表

(単位：千円)

税 目		調 定 額		収 入 済 額		徴収率 (%)	
		令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度
個人市民税	現年度分	9,703,798	9,593,115	9,627,681	9,519,249	99.22	99.23
	滞納繰越分	206,481	240,297	86,532	91,801	41.91	38.20
	計	9,910,279	9,833,412	9,714,213	9,611,050	98.02	97.74
法人市民税	現年度分	1,581,265	1,533,535	1,578,996	1,532,770	99.86	99.95
	滞納繰越分	10,568	13,200	3,117	4,546	29.49	34.44
	計	1,591,833	1,546,735	1,582,113	1,537,316	99.39	99.39
固定資産税	現年度分	9,362,096	9,147,652	9,312,529	9,103,078	99.47	99.51
	滞納繰越分	182,869	233,160	57,793	69,112	31.60	29.64
	計	9,544,965	9,380,812	9,370,322	9,172,190	98.17	97.78
国有資産等所在市町村交付金		82,369	83,352	82,369	83,352	100.00	100.00
軽自動車税	現年度分 (種別割)	370,833	355,867	362,072	347,596	97.64	97.68
	滞納繰越分	21,839	22,964	6,497	7,624	29.75	33.20
	計	392,672	378,831	368,569	355,220	93.86	93.77
軽自動車税(環境性能割)		3,526	-	3,526	-	100.00	-
市たばこ税		1,048,815	1,043,399	1,048,815	1,043,399	100.00	100.00
都市計画税	現年度分	1,917,999	1,872,718	1,907,791	1,863,561	99.47	99.51
	滞納繰越分	37,709	48,244	11,934	14,347	31.65	29.74
	計	1,955,708	1,920,962	1,919,725	1,877,908	98.16	97.76
現年度課税分合計		24,070,701	23,629,638	23,923,779	23,493,005	99.39	99.42
滞納繰越分合計		459,466	557,865	165,873	187,430	36.10	33.60
総合計		24,530,167	24,187,503	24,089,652	23,680,435	98.20	97.90

表 1 2 市税不納欠損額及び収入未済額比較表

(単位：千円)

区分(項)	不納欠損額		増減額	増減率 (%)	収入未済額		増減額	増減率 (%)
	令和元年度	平成30年度			令和元年度	平成30年度		
市 民 税	10,528	20,809	△ 10,281	△ 49.4	195,258	210,972	△ 15,714	△ 7.4
(個 人)	10,528	18,242	△ 7,714	△ 42.3	185,538	204,120	△ 18,582	△ 9.1
(法 人)	0	2,567	△ 2,567	皆減	9,720	6,852	2,868	41.9
固定資産税	11,830	26,430	△ 14,600	△ 55.2	162,813	182,192	△ 19,379	△ 10.6
軽自動車税	1,643	1,747	△ 104	△ 6.0	22,460	21,864	596	2.7
都市計画税	2,440	5,482	△ 3,042	△ 55.5	33,543	37,572	△ 4,029	△ 10.7
計	26,441	54,468	△ 28,027	△ 51.5	414,074	452,600	△ 38,526	△ 8.5

第 2 款 地方譲与税 ～ 第 13 款 交通安全対策特別交付金、第 18 款 財産収入、  
第 19 款 寄附金

地方譲与税から交通安全対策特別交付金、財産収入、寄附金の決算状況を  
前年度と比較すると、表 13 のとおりである。

地方消費税交付金において 139,847 千円の減、寄附金において 1,515,365 千  
円の減、財産収入において 496,670 千円の増となっている。

表 1 3 決算比較表

(地方譲与税～交通安全対策特別交付金、財産収入、寄附金)

(単位：千円)

区 分 (款)	収 入 済 額		増減額	増減率(%)
	令和元年度	平成30年度		
2 地 方 譲 与 税	325,609	318,709	6,900	2.2
(地方揮発油譲与税)	81,357	92,023	△ 10,666	△ 11.6
(自動車重量譲与税)	234,300	226,686	7,614	3.4
(森林環境譲与税)	9,952	—	9,952	皆増
(地方道路譲与税)	0	—	0	—
3 利 子 割 交 付 金	35,216	57,770	△ 22,554	△ 39.0
4 配 当 割 交 付 金	162,499	137,502	24,997	18.2
5 株式等譲渡所得割交付金	93,528	116,532	△ 23,004	△ 19.7
6 地 方 消 費 税 交 付 金	2,886,969	3,026,816	△ 139,847	△ 4.6
7 ゴルフ場利用税交付金	29,553	30,899	△ 1,346	△ 4.4
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	92,081	172,868	△ 80,787	△ 46.7
9 環 境 性 能 割 交 付 金	28,663	—	28,663	皆増
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	218,643	217,584	1,059	0.5
11 地 方 特 例 交 付 金	214,228	176,120	38,108	21.6
12 地 方 交 付 税	7,648,345	7,456,715	191,630	2.6
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	21,303	22,130	△ 827	△ 3.7
18 財 産 収 入	536,327	39,657	496,670	1,252.4
(財産運用収入)	8,851	10,534	△ 1,683	△ 16.0
(財産売払収入)	527,476	29,123	498,353	1,711.2
19 寄 附 金	196,108	1,711,473	△ 1,515,365	△ 88.5

#### 第 14 款 分担金及び負担金

分担金及び負担金の収入済額は 336,785 千円で、前年度に比べ全体として 85,289 千円の減少となっている。

分担金については、災害復旧費分担金の減により前年度に比べ、357 千円の減少であった。

負担金については、前年度に比べ、留守家庭児童会保護者負担金などの増があったものの、保育所保護者負担金などの減により 84,932 千円の減少であった。

決算状況を前年度と比較すると、表 14 のとおりである。

表 1 4 決算比較表（分担金及び負担金）

（単位：千円）

区 分（項目）	収 入 済 額		増減額	増減率(%)
	令和元年度	平成30年度		
分 担 金	0	357	△ 357	皆減
災害復旧費分担金	0	357	△ 357	皆減
負 担 金	336,785	421,717	△ 84,932	△ 20.1
民生費負担金	208,413	299,697	△ 91,284	△ 30.5
農林水産業費負担金	8,205	7,231	974	13.5
教育費負担金	120,167	114,789	5,378	4.7
計	336,785	422,074	△ 85,289	△ 20.2

#### 第 15 款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の収入済額は 1,143,789 千円で、前年度に比べ全体として 16,334 千円の減少となっている。

使用料では、前年度に比べ、葬儀使用料の減などにより 22,442 千円の減少となった。

手数料では、有料指定ごみ袋処理手数料の増などにより 6,108 千円の増加となった。

決算状況を前年度と比較すると、表 15 のとおりである。

表 1 5 決算比較表（使用料及び手数料）

（単位：千円）

区 分（項目）	収入済額		増減額	増減率(%)
	令和元年度	平成30年度		
使 用 料	746,032	768,474	△ 22,442	△ 2.9
総務使用料	29,979	29,436	543	1.8
衛生使用料	107,307	121,326	△ 14,019	△ 11.6
土木使用料	548,697	548,381	316	0.1
教育使用料	32,269	42,349	△ 10,080	△ 23.8
行政財産使用料	27,780	26,982	798	3.0
手 数 料	397,757	391,649	6,108	1.6
総務手数料	74,226	76,255	△ 2,029	△ 2.7
民生手数料	1,275	1,123	152	13.5
衛生手数料	300,773	291,991	8,782	3.0
農林水産手数料	33	36	△ 3	△ 8.3
土木手数料	17,856	19,483	△ 1,627	△ 8.4
消防手数料	3,566	2,733	833	30.5
教育手数料	28	28	0	0.0
計	1,143,789	1,160,123	△ 16,334	△ 1.4

## 第 16 款 国庫支出金

国庫支出金の収入済額は 14,162,956 千円で、前年度に比べ保育所等運営費負担金や子ども・子育て支援臨時交付金などの増により、全体として 529,714 千円の増加となっている。

決算状況を前年度と比較すると、表 16 のとおりである。

表 1 6 決算比較表（国庫支出金）

（単位：千円）

区 分（項目）	収入済額		増減額	増減率(%)
	令和元年度	平成30年度		
国 庫 負 担 金	12,186,559	11,735,548	451,011	3.8
国 庫 補 助 金	1,685,769	1,850,349	△ 164,580	△ 8.9
国 庫 委 託 金	40,732	47,345	△ 6,613	△ 14.0
国 庫 交 付 金	249,896	0	249,896	皆増
計	14,162,956	13,633,242	529,714	3.9

## 第 17 款 府支出金

府支出金の収入済額は 5,129,910 千円で、前年度に比べて障がい者自立支援給付費負担金や国民健康保険事業保険基盤安定負担金、保育所等運営費負担金の増加などにより、全体として 527,884 千円の増加となっている。

決算状況を前年度と比較すると、表 17 のとおりである。

表 1 7 決算比較表（府支出金）

（単位：千円）

区 分（項目）	収 入 済 額		増減額	増減率(%)
	令和元年度	平成30年度		
府 負 担 金	3,532,564	3,255,842	276,722	8.5
府 補 助 金	1,033,454	847,707	185,747	21.9
府 委 託 金	383,611	310,407	73,204	23.6
府 交 付 金	180,281	188,070	△ 7,789	△ 4.1
計	5,129,910	4,602,026	527,884	11.5

## 第 20 款 繰入金

繰入金の収入済額は 814,198 千円で、前年度に比べて財政調整基金やふるさと元気基金などが減少したが、奨学基金などの増加により全体として 15,245 千円の増加となっている。

表 1 8 決算比較表（繰入金）

(単位：千円)

区 分 (項目)	収 入 済 額		増減額	増減率 (%)
	令和元年度	平成30年度		
財政調整基金繰入金	100,000	300,000	△ 200,000	△ 66.7
公共施設整備基金繰入金	150,000	150,000	0	0.0
庁舎建設基金繰入金	50,851	0	50,851	皆増
再資源化事業推進奨励 基金繰入金	29,622	18,350	11,272	61.4
ふるさと元気基金繰入金	216,611	324,603	△ 107,992	△ 33.3
美術品等取得基金繰入金	3,000	6,000	△ 3,000	△ 50.0
奨学基金繰入金	253,998	0	253,998	皆増
子どもの夢応援奨学基金 繰入金	10,116	0	10,116	皆増
計	814,198	798,953	15,245	1.9

## 第 21 款 諸収入

諸収入の収入済額は 978,044 千円で、前年度に比べてプレミアム付商品券  
売払金の増などにより、全体として 353,649 千円の増加となっている。

決算状況を前年度と比較すると、表 19 のとおりである。

表 1 9 決算比較表（諸収入）

(単位：千円)

区 分 (項目)	収 入 済 額		増減額	増減率 (%)
	令和元年度	平成30年度		
延滞金及び加算金	18,371	16,363	2,008	12.3
市預金利子	27	20	7	35.0
貸付金元利収入	9,014	5,350	3,664	68.5
受託事業収入	2,594	3,261	△ 667	△ 20.5
雑 入	948,038	599,401	348,637	58.2
計	978,044	624,395	353,649	56.6

## 第 22 款 市債

市債の収入済額は 4,305,600 千円となっており、前年度に比べて庁舎整備事業債や小学校空調設備改修事業債などの増があったものの、繁和橋橋梁架替事業債や市営唐国住宅建替事業債の減などにより、全体として 565,500 千円の減少となっている。

決算状況を前年度と比較すると、表 20 のとおりである。

表 20 決算比較表（市債）

(単位：千円)

区 分 (項目)	収入済額		増減額	増減率(%)
	令和元年度	平成30年度		
総 務 債	343,100	64,900	278,200	428.7
民 生 債	21,900	90,200	△ 68,300	△ 75.7
農 林 水 産 業 債	7,300	5,200	2,100	40.4
土 木 債	126,900	1,066,700	△ 939,800	△ 88.1
消 防 債	237,600	251,900	△ 14,300	△ 5.7
教 育 債	1,366,000	860,500	505,500	58.7
臨 時 財 政 対 策 債	2,149,600	2,300,900	△ 151,300	△ 6.6
災 害 復 旧 債	53,200	73,300	△ 20,100	△ 27.4
( 借 換 債 )	—	157,500	△ 157,500	皆減
計	4,305,600	4,871,100	△ 565,500	△ 11.6

## 第 23 款 繰越金

繰越金の収入済額は 345,021 千円で、前年度に比べて 149,976 千円の増加となっている。

決算状況を前年度と比較すると、表 21 のとおりである。

表 21 決算比較表（繰越金）

(単位：千円)

区 分 (項目)	収入済額		増減額	増減率(%)
	令和元年度	平成30年度		
繰 越 金	345,021	195,045	149,976	76.9



## (2) 歳 出

予算現額 70,290,814 千円に対して、歳出決算額は 63,649,682 千円、翌年度繰越額は 1,082,832 千円、不用額は 5,558,300 千円となっている。予算現額に対する執行率は 90.6%で、前年度に比べ 2.9 ポイントの増となっている。歳出決算状況は表 22 のとおりである。

表 2 2 歳出決算状況表

(単位：千円)

区 分 (款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
1 議 会 費	415,119	401,471		13,648	96.7
2 総 務 費	6,665,154	5,375,112	489,030	801,012	80.6
3 民 生 費	34,201,484	32,137,447		2,064,037	94.0
4 衛 生 費	4,979,601	4,530,517		449,084	91.0
5 農 林 水 産 業 費	1,123,746	741,301	16,748	365,697	66.0
6 商 工 費	319,379	294,126		25,253	92.1
7 土 木 費	3,733,999	3,288,778	213,008	232,213	88.1
8 消 防 費	2,231,604	2,157,626		73,978	96.7
9 教 育 費	8,252,152	6,900,730	364,046	987,376	83.6
10 災 害 復 旧 費	61,304	56,465		4,839	92.1
11 公 債 費	6,693,711	6,615,852		77,859	98.8
12 諸 支 出 金	1,577,839	1,150,257		427,582	72.9
13 予 備 費	35,722	0		35,722	0.0
元年度歳出合計(A)	70,290,814	63,649,682	1,082,832	5,558,300	90.6
30年度歳出合計(B)	72,004,866	63,127,147	3,014,677	5,863,042	87.7
(A) - (B) = (C)	△ 1,714,052	522,535	△ 1,931,845	△ 304,742	2.9
増減率 (%) (C) / (B) × 100	△ 2.4	0.8	△ 64.1	△ 5.2	

支出済額の款別の前年度比較は表 23 のとおりである。前年度と比較すると土木費、教育費などが減少しているが、民生費、消防費などの増加により、全体として 522,535 千円 (0.8%) の増となっている。

また、支出済額の増減率をみると、民生費で 11.4%の増、農林水産業費で 49.2%の増、消防費で 26.8%の増、総務費で 10.9%の減、商工費で 17.3%の減、土木費で 32.4%の減、災害復旧費で 73.0%の減となっている。

表 2 3 歳出決算比較表

(単位：千円)

区 分 (款)	支 出 済 額		増減額	増減率 (%)	構成比 (%)	
	令和元年度	平成30年度			令和元年度	平成30年度
1 議 会 費	401,471	398,010	3,461	0.9	0.6	0.6
2 総 務 費	5,375,112	6,033,275	△ 658,163	△ 10.9	8.4	9.6
3 民 生 費	32,137,447	28,858,000	3,279,447	11.4	50.5	45.7
4 衛 生 費	4,530,517	4,940,134	△ 409,617	△ 8.3	7.1	7.8
5 農林水産業費	741,301	496,835	244,466	49.2	1.2	0.8
6 商 工 費	294,126	355,806	△ 61,680	△ 17.3	0.5	0.6
7 土 木 費	3,288,778	4,866,005	△ 1,577,227	△ 32.4	5.2	7.7
8 消 防 費	2,157,626	1,702,222	455,404	26.8	3.4	2.7
9 教 育 費	6,900,730	7,752,181	△ 851,451	△ 11.0	10.8	12.3
10 災 害 復 旧 費	56,465	208,766	△ 152,301	△ 73.0	0.1	0.3
11 公 債 費	6,615,852	6,464,011	151,841	2.3	10.4	10.2
12 諸 支 出 金	1,150,257	1,051,902	98,355	9.4	1.8	1.7
13 予 備 費	0	0	0	—	0.0	0.0
合 計	63,649,682	63,127,147	522,535	0.8	100.0	100.0

以下、款別の決算状況は、次のとおりである。

#### 第 1 款 議会費

予算現額 415,119 千円に対して支出済額は 401,471 千円で、執行率は 96.7% となっている。支出済額の歳出決算額に占める割合は 0.6% で、前年度と同ポイントである。

支出済額を前年度と比較すると、一般職給の増などにより、全体として 3,461 千円 (0.9%) の増となっている。

#### 第 2 款 総務費

予算現額 6,665,154 千円に対して支出済額は 5,375,112 千円で、執行率は 80.6% となっている。支出済額の歳出決算額に占める割合は 8.4% で、前年度を 1.2 ポイント下回っている。

支出済額を前年度と比較すると表 24 のとおりであって、参議院議員通常選挙など選挙費は増加しているが、退職手当やふるさと元気寄附支援委託料の減などにより全体として 658,163 千円 (10.9%) の減少となっている。

表 2 4 項別比較表（総務費）

(単位：千円)

区 分 (項)	支 出 済 額		増減額	増減率(%)
	令和元年度	平成30年度		
総 務 管 理 費	4,414,076	5,105,810	△ 691,734	△ 13.5
徴 税 費	491,428	540,284	△ 48,856	△ 9.0
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	294,200	275,441	18,759	6.8
選 挙 費	126,722	59,791	66,931	111.9
統 計 調 査 費	24,736	23,058	1,678	7.3
監 査 委 員 費	23,950	28,891	△ 4,941	△ 17.1
計	5,375,112	6,033,275	△ 658,163	△ 10.9

## 第 3 款 民生費

予算現額 34,201,484 千円に対して支出済額は 32,137,447 千円で、執行率は 94.0%となっている。支出済額の歳出決算額に占める割合は 50.5%で、前年度を 4.8 ポイント上回っている。

支出済額を前年度と比較すると表 25 のとおりであって、プレミアム付商品券事業費や民間保育所等運営費負担金などの増により、全体として 3,279,447 千円 (11.4%) の増加となっている。

表 2 5 項別比較表（民生費）

(単位：千円)

区 分 (項)	支 出 済 額		増減額	増減率(%)
	令和元年度	平成30年度		
社 会 福 祉 費	12,665,924	11,658,014	1,007,910	8.6
児 童 福 祉 費	12,123,502	9,895,424	2,228,078	22.5
生 活 保 護 費	7,334,036	7,287,695	46,341	0.6
災 害 救 助 費	13,985	16,867	△ 2,882	△ 17.1
計	32,137,447	28,858,000	3,279,447	11.4

## 第 4 款 衛生費

予算現額 4,979,601 千円に対して支出済額は 4,530,517 千円で、執行率は 91.0%となっている。支出済額の歳出決算額に占める割合は 7.1%で、前年度を 0.7 ポイント下回っている。

支出済額を前年度と比較すると表 26 のとおりであって泉北環境整備施設組合分担金などの減により、全体として 409,617 千円（8.3%）の減少となっている。

表 2 6 項別比較表（衛生費）

（単位：千円）

区 分（項）	支 出 済 額		増減額	増減率(%)
	令和元年度	平成30年度		
予 防 衛 生 費	1,972,951	2,134,084	△ 161,133	△ 7.6
環 境 衛 生 費	2,029,741	2,244,244	△ 214,503	△ 9.6
墓 地 管 理 費	207,452	254,677	△ 47,225	△ 18.5
上 水 道 費	320,373	307,129	13,244	4.3
計	4,530,517	4,940,134	△ 409,617	△ 8.3

#### 第 5 款 農林水産業費

予算現額 1,123,746 千円に対して支出済額は 741,301 千円で、執行率は 66.0%となっている。支出済額の歳出決算額に占める割合は 1.2%で、前年度を 0.4 ポイント上回っている。

支出済額を前年度と比較すると表 27 のとおりであって、被災農業者向け経営体育成支援事業補助金が増加し、全体として 244,466 千円（49.2%）の増加となっている。

表 2 7 項別比較表（農林水産業費）

（単位：千円）

区 分（項）	支 出 済 額		増減額	増減率(%)
	令和元年度	平成30年度		
農 業 費	734,848	471,919	262,929	55.7
林 業 費	6,453	24,916	△ 18,463	△ 74.1
計	741,301	496,835	244,466	49.2

#### 第 6 款 商工費

予算現額 319,379 千円に対して支出済額は 294,126 千円で、執行率は 92.1%となっている。支出済額の歳出決算額に占める割合は 0.5%で、前年度を 0.1 ポイント下回っている。

支出済額を前年度と比較すると、ミュージアムタウン魅力創出委託料や納涼花火大会実行委員会負担金などの減により、全体として 61,680 千円(17.3%)の減少となっている。

## 第7款 土木費

予算現額 3,733,999 千円に対して支出済額は 3,288,778 千円で、執行率は 88.1%となっている。支出済額の歳出決算額に占める割合は 5.2%で、前年度を 2.5 ポイント下回っている。

支出済額を前年度と比較すると表 28 のとおりであって、市営唐国住宅建替工事費や繁和橋橋梁架替事業費などの減により、全体として 1,577,227 千円(32.4%)の減少となっている。

表 28 項別比較表（土木費）

(単位：千円)

区 分 (項)	支 出 済 額		増減額	増減率(%)
	令和元年度	平成30年度		
土 木 管 理 費	178,003	182,311	△ 4,308	△ 2.4
道 路 橋 梁 費	883,470	1,173,549	△ 290,079	△ 24.7
河 川 水 路 費	168,134	197,545	△ 29,411	△ 14.9
都 市 計 画 費	1,469,066	1,575,307	△ 106,241	△ 6.7
住 宅 費	590,105	1,737,293	△ 1,147,188	△ 66.0
計	3,288,778	4,866,005	△ 1,577,227	△ 32.4

## 第8款 消防費

予算現額 2,231,604 千円に対して支出済額は 2,157,626 千円で、執行率は 96.7%となっている。支出済額の歳出決算額に占める割合は 3.4%で、前年度を 0.7 ポイント上回っている。

支出済額を前年度と比較すると、(仮称)中央消防署整備工事費などが増加したことにより、全体として 455,404 千円(26.8%)の増加となっている。

## 第9款 教育費

予算現額 8,252,152 千円に対して支出済額は 6,900,730 千円で、執行率は 83.6%となっている。支出済額の歳出決算額に占める割合は 10.8%で、前年度を 1.5 ポイント下回っている。

支出済額を前年度と比較すると表 29 のとおりであって、小学校空調設備設置工事等が増加したものの、小中一貫校整備事業費、中学校大規模改造整備事業費、私立幼稚園等運営事業費などの減少により、全体として 851,451 千円（11.0%）の減少となっている。

表 29 項別比較表（教育費）

区 分（項）	支 出 済 額		増減額	増減率(%)
	令和元年度	平成30年度		
教 育 総 務 費	849,525	1,668,265	△ 818,740	△ 49.1
小 学 校 費	3,178,614	1,720,964	1,457,650	84.7
中 学 校 費	749,099	1,323,557	△ 574,458	△ 43.4
幼 稚 園 費	258,596	1,034,056	△ 775,460	△ 75.0
社 会 教 育 費	1,600,563	1,718,100	△ 117,537	△ 6.8
保 健 体 育 費	264,333	287,239	△ 22,906	△ 8.0
計	6,900,730	7,752,181	△ 851,451	△ 11.0

#### 第 10 款 災害復旧費

予算現額 61,304 千円に対して支出済額は 56,465 千円で、執行率は 92.1% となっている。支出済額の歳出決算額に占める割合は 0.1% で、前年度を 0.2 ポイント下回っている。

支出済額を前年度と比較すると、表 30 のとおりであって、平成 30 年度台風 21 号などの被災に対する農林施設災害復旧費、土木施設災害復旧費、教育施設火災復旧費が減となり、152,301 千円（73.0%）の減少となっている。

表 30 項別比較表（災害復旧費）

（単位：千円）

区 分（項）	支 出 済 額		増減額	増減率(%)
	令和元年度	平成30年度		
農 林 施 設 災 害 復 旧 費	0	13,178	△ 13,178	皆減
土 木 施 設 災 害 復 旧 費	56,465	109,036	△ 52,571	△ 48.2
（教育施設災害復旧費）	-	86,552	△ 86,552	皆減
計	56,465	208,766	△ 152,301	△ 73.0

## 第 11 款 公債費

予算現額 6,693,711 千円に対して支出済額は 6,615,852 千円で、執行率は 98.8%となっている。支出済額の歳出決算額に占める割合は 10.4%で、前年度を 0.2 ポイント上回っている。

支出済額を前年度と比較すると表 31 のとおりであって、長期債元金償還金の増などにより、151,841 千円 (2.3%) の増加となっている。

表 3 1 項別比較表 (公債費)

(単位：千円)

区 分 (目)	支 出 済 額		増減額	増減率(%)
	令和元年度	平成30年度		
元 金	6,306,292	6,102,057	204,235	3.3
利 子	309,560	361,954	△ 52,394	△ 14.5
計	6,615,852	6,464,011	151,841	2.3

## 第 12 款 諸支出金

予算現額 1,577,839 千円に対して支出済額は 1,150,257 千円で、執行率は 72.9%となっている。支出済額の歳出決算額に占める割合は 1.8%で、前年度を 0.1 ポイント上回っている。

支出済額を前年度と比較すると、表 32 のとおりであって、ふるさと元気基金積立金や庁舎建設基金積立金が減少したものの公共施設整備基金積立金や子どもの夢応援奨学基金積立金が増加したため、全体として 98,355 千円 (9.4%) の増加となっている。

表 3 2 項別比較表 (諸支出金)

(単位：千円)

区 分 (目)	支 出 済 額		増減額	増減率(%)
	令和元年度	平成30年度		
ふるさと元気基金積立金	156,854	541,426	△ 384,572	△ 71.0
庁舎建設基金積立金	205,000	380,410	△ 175,410	△ 46.1
財政調整基金積立金	50,910	71,060	△ 20,150	△ 28.4
減債基金積立金	30	30	0	0.0
再資源化事業推進奨励基金積立金	8,970	41,886	△ 32,916	△ 78.6
美術品等取得基金積立金	4,050	17,090	△ 13,040	△ 76.3
公共施設整備基金積立金	441,620	0	441,620	皆増
森林環境譲与税基金積立金	9,714	0	9,714	皆増
子どもの夢応援奨学基金積立金	273,109	0	273,109	皆増
計	1,150,257	1,051,902	98,355	9.4

### 3 特別会計決算概要

#### (1) 国民健康保険事業特別会計決算

国民健康保険事業特別会計の予算現額は、当初予算額 19,776,438 千円に補正予算額 81,189 千円を増額し、19,857,627 千円となっている。

歳入歳出決算額は

歳入 19,862,410 千円 (予算現額に対する割合 100.0%)

歳出 19,546,335 千円 (予算現額に対する割合 98.4%)

で、歳入歳出差引額(実質収支)は 316,075 千円の黒字となっており、単年度収支も 236,376 千円の黒字決算となっている。

表 3 3 決算収支比較表

(単位：千円)

区 分		令和元年度	平成30年度	増減額	増減率(%)
予算現額	当 初	19,776,438	19,717,990	58,448	0.3
	補 正	81,189	252,593	△ 171,404	△ 67.9
	継続費及び繰越事業費 繰越財源充当額	0	0	0	—
	計 (A)	19,857,627	19,970,583	△ 112,956	△ 0.6
歳 入 決 算 額 (B)		19,862,410	19,453,669	408,741	2.1
歳 出 決 算 額 (C)		19,546,335	19,373,970	172,365	0.9
歳入歳出差引額(D) (B) - (C)		316,075	79,699	236,376	296.6
翌年度繰越財源(E)		0	0	0	—
実 質 収 支 (F) (D) - (E)		316,075	79,699	236,376	296.6
前年度実質収支(G)		79,699	54,990	24,709	44.9
単年度収支(H) (F) - (G)		236,376	24,709	211,667	
予算執行率 (%)	歳入(B) / (A)	100.0	97.4	2.6	
	歳出(C) / (A)	98.4	97.0	1.4	

#### ① 歳 入

収入済額は 19,862,410 千円で、前年度に比べて 408,741 千円 (2.1%) の増加となっている。

収入済額の主な内訳は、国民健康保険料 4,017,040 千円(構成比 20.2%)、府支出金 14,154,083 千円(同 71.3%)、繰入金 1,580,059 千円(同 8.0%)で、この三款で歳入総額の約 99.5%を占めている。

収入未済額の 847,735 千円は、ほぼ全額が国民健康保険料である。



また、不納欠損額は70,799千円で、前年度より39千円(0.06%)の増加となっている。

決算状況及び前年度との比較は、表34、表35のとおりである。

表34 歳入決算状況表

(単位：千円)

区 分 (款)	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (%)	
						対予算	対調定
1 国民健康保険料	3,848,519	4,931,563	4,017,040	70,759	843,764	104.4	81.5
2 一部負担金	20	0	0	0	0	0.0	—
3 使用料及び手数料	1,700	1,890	1,890	0	0	111.2	100.0
4 国庫支出金	1	1,078	1,078	0	0	107,800.0	100.0
5 府支出金	14,185,378	14,154,083	14,154,083	0	0	99.8	100.0
6 財産収入	500	18	18	0	0	3.6	100.0
7 繰入金	1,723,699	1,580,059	1,580,059	0	0	91.7	100.0
8 繰越金	79,700	79,699	79,699	0	0	100.0	100.0
9 諸収入	18,110	32,554	28,543	40	3,971	157.6	87.7
合 計	19,857,627	20,780,944	19,862,410	70,799	847,735	100.0	95.6

表35 歳入決算比較表

区 分 (款)	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率 (%)	構成比 (%)	
					令和元年度	平成30年度
1 国民健康保険料	4,017,040	3,878,654	138,386	3.6	20.2	19.9
2 一部負担金	0	0	0	0.0	0.0	0.0
3 使用料及び手数料	1,890	1,850	40	2.2	0.0	0.0
4 国庫支出金	1,078	5	1,073	21,460.0	0.0	0.0
5 府支出金	14,154,083	13,807,195	346,888	2.5	71.3	71.0
6 財産収入	18	20	△ 2	△ 10.0	0.0	0.0
7 繰入金	1,580,059	1,663,538	△ 83,479	△ 5.0	8.0	8.6
8 繰越金	79,699	54,990	24,709	44.9	0.4	0.3
9 諸収入	28,543	47,417	△ 18,874	△ 39.8	0.1	0.2
合 計	19,862,410	19,453,669	408,741	2.1	100.0	100.0

国民健康保険料を前年度と比較すると、表36のとおりである。

国民健康保険料徴収率については、前年度と比較すると1.05ポイント上昇している。

表 3 6 国民健康保険料比較表

(単位：千円)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率 (%)
予算現額	3,848,519	3,889,640	△ 41,121	△ 1.1
現年課税分	3,669,463	3,704,028	△ 34,565	△ 0.9
滞納繰越分	179,056	185,612	△ 6,556	△ 3.5
調定額 (A)	4,931,563	4,823,844	107,719	2.2
現年課税分	4,069,457	3,931,377	138,080	3.5
滞納繰越分	862,106	892,467	△ 30,361	△ 3.4
収入済額 (B)	4,017,040	3,878,654	138,386	3.6
現年課税分	3,800,914	3,688,232	112,682	3.1
滞納繰越分	216,126	190,422	25,704	13.5
不納欠損額	70,759	70,760	△ 1	0.0
現年課税分	0	0	0	—
滞納繰越分	70,759	70,760	△ 1	0.0
収入未済額	843,764	874,430	△ 30,666	△ 3.5
現年課税分	268,543	243,145	25,398	10.4
滞納繰越分	575,221	631,285	△ 56,064	△ 8.9
徴収率 (B)/(A)	81.46%	80.41%	(対前年度1.05%増)	
現年課税分	93.40%	93.82%	(対前年度0.42%減)	
滞納繰越分	25.07%	21.34%	(対前年度3.73%増)	

## ② 歳 出

予算現額 19,857,627 千円に対して支出済額は 19,546,335 千円で、執行率は 98.4%となっている。

支出済額の主なものは、保険給付費 13,783,419 千円（構成比 70.5%）、国民健康保険事業費納付金 5,287,108 千円（同 27.1%）である。

決算状況及び前年度との比較は、表 37、表 38 のとおりである。

表 3 7 歳出決算状況表

(単位：千円)

区 分 (款)	予算現額	支出済額	不用額	執行率 (%)
1 総 務 費	213,342	198,462	14,880	93.0
2 保 険 給 付 費	14,010,379	13,783,419	226,960	98.4
3 国民健康保険事業費納付金	5,287,368	5,287,108	260	100.0
4 共 同 事 業 拠 出 金	10	3	7	30.0
5 保 健 事 業 費	207,929	188,027	19,902	90.4
6 基 金 積 立 金	80,199	79,717	482	99.4
7 公 債 費	1,500	0	1,500	0.0
8 諸 支 出 金	9,712	9,599	113	98.8
9 予 備 費	47,188	0	47,188	0.0
合 計	19,857,627	19,546,335	311,292	98.4

表 3 8 歳出決算比較表

(単位：千円)

区 分 (款)	支出済額		増減額	増減率 (%)	構成比 (%)	
	令和元年度	平成30年度			令和元年度	平成30年度
1 総 務 費	198,462	195,552	2,910	1.5	1.0	1.0
2 保 険 給 付 費	13,783,419	13,429,855	353,564	2.6	70.5	69.3
3 国民健康保険事業費納付金	5,287,108	5,286,487	621	0.0	27.1	27.3
4 共 同 事 業 拠 出 金	3	2	1	50.0	0.0	0.0
5 保 健 事 業 費	188,027	183,133	4,894	2.7	1.0	0.9
6 基 金 積 立 金	79,717	30,020	49,697	165.5	0.4	0.2
7 公 債 費	0	52	△ 52	皆減	0.0	0.0
8 諸 支 出 金	9,599	248,869	△ 239,270	△ 96.1	0.0	1.3
9 予 備 費	0	0	0	0.0	0.0	0.0
合 計	19,546,335	19,373,970	172,365	0.9	100.0	100.0

## (2) 公共用地先行取得事業特別会計決算

公共用地先行取得事業特別会計の予算現額は 1,547,707 千円となっている。

歳入歳出決算額は

歳入 1,529,885 千円 (予算現額に対する割合 98.8%)

歳出 1,529,885 千円 (予算現額に対する割合 98.8%)

で、収支均衡となっている。

## ① 歳入

収入済額は1,529,885千円で、前年度に比べて1,382,033千円(934.7%)の増加となっている。

第1款繰入金については、公債費の一般財源に充当するため一般会計から131,085千円を繰り入れたものである。第2款市債については、消防本部移転予定用地にかかる財源や借換債として1,398,800千円を借り入れたものである。

歳入決算の状況及び前年度との比較は、表39、表40のとおりである。

表39 歳入決算状況表

(単位：千円)

区 分 (款)	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	
				対予算	対調定
1 繰 入 金	133,207	131,085	131,085	98.4	100.0
2 市 債	1,414,500	1,398,800	1,398,800	98.9	100.0
合 計	1,547,707	1,529,885	1,529,885	98.8	100.0

表40 歳入決算比較表

(単位：千円)

区 分 (款)	収入済額		増減額	増減率 (%)	構成比 (%)	
	令和元年度	平成30年度			令和元年度	平成30年度
1 繰 入 金	131,085	147,852	△ 16,767	△ 11.3	8.6	100.0
2 市 債	1,398,800	-	△1,398,800	皆増	91.4	-
合 計	1,529,885	147,852	1,382,033	934.7	100.0	100.0

## ② 歳出

予算現額1,547,707千円に対して支出済額は1,529,885千円で、執行率は98.8%となっている。

支出済額は、前年度に比べて1,382,033千円(934.7%)の増加となっている。

支出済額の内訳は、消防本部移転予定用地購入費314,388千円、長期債元金償還金1,194,864千円、長期債利子20,633千円である。

歳出の状況及び前年度との比較は、表41、表42のとおりである。

表 4 1 歳出決算状況表

(単位：千円)

区 分 (款)	予算現額	支出済額	不用額	執行率 (%)
1 公共用地先行取得事業費	330,000	314,388	15,612	95.3
2 公 債 費	1,217,707	1,215,497	2,210	99.8
合 計	1,547,707	1,529,885	17,822	98.8

表 4 2 歳出決算比較表

(単位：千円)

区 分 (款)	支出済額		増減額	増減率 (%)	構成比 (%)	
	令和元年度	平成30年度			令和元年度	平成30年度
1 公共用地先行取得事業費	314,388	-	314,388	皆増	20.5	-
2 公 債 費	1,215,497	147,852	1,067,645	722.1	79.5	100.0
合 計	1,529,885	147,852	1,382,033	934.7	100.0	100.0

### (3) 介護保険事業特別会計決算

介護保険事業特別会計の予算現額は、当初予算額 13,823,166 千円に補正予算額 365,457 千円を加え 14,188,623 千円となっている。

歳入歳出決算額は

歳入 13,401,339 千円 (予算現額に対する割合 94.5%)

歳出 13,333,294 千円 (予算現額に対する割合 94.0%)

で、歳入歳出差引額、実質収支ともに、68,045 千円の黒字となり、前年度実質収支 174,434 千円の黒字であったことから、単年度収支は 106,389 千円の赤字となっている。

#### ① 歳 入

収入済額は 13,401,339 千円で、予算現額 14,188,623 千円に対して 787,284 千円下回っており、調定額 13,682,381 千円に対しては 281,042 千円の不足となっている。予算現額及び調定額に対する収入率は、それぞれ 94.5%、97.9%となっている。

収入済額を前年度と比較すると、707,020 千円 (5.6%) 増加している。決算状況及び前年度との比較は、表 43、表 44 のとおりである。

表 4 3 歳入決算状況表

(単位：千円)

区 分 (款)	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率 (%)	
						対予算	対調定
1 保 険 料	2,933,616	3,032,756	2,973,871	15,369	43,516	101.4	98.1
2 分 担 金 及 び 負 担 金	39	39	39		0	100.0	100.0
3 使 用 料 及 び 手 数 料	357	337	337		0	94.4	100.0
4 国 庫 支 出 金	3,002,472	2,799,905	2,799,905		0	93.3	100.0
5 支 払 基 金 交 付 金	3,539,325	3,353,246	3,353,246		0	94.7	100.0
6 府 支 出 金	2,292,390	2,169,764	1,948,183		221,581	85.0	89.8
7 財 産 収 入	52	52	52		0	100.0	100.0
8 繰 入 金	2,243,765	2,150,597	2,150,597		0	95.8	100.0
9 繰 越 金	174,434	174,434	174,434		0	100.0	100.0
10 諸 収 入	2,173	1,251	675		576	31.1	54.0
合 計	14,188,623	13,682,381	13,401,339	15,369	265,673	94.5	97.9

表 4 4 歳入決算比較表

(単位：千円)

区 分 (款)	収入済額		増減額	増減率 (%)	構成比 (%)	
	令和元年度	平成30年度			令和元年度	平成30年度
1 保 険 料	2,973,871	2,981,018	△ 7,147	△ 0.2	22.2	23.5
2 分 担 金 及 び 負 担 金	39	35	4	11.4	0.0	0.0
3 使 用 料 及 び 手 数 料	337	366	△ 29	△ 7.9	0.0	0.0
4 国 庫 支 出 金	2,799,905	2,647,292	152,613	5.8	20.9	20.8
5 支 払 基 金 交 付 金	3,353,246	3,091,850	261,396	8.5	25.0	24.4
6 府 支 出 金	1,948,183	1,798,110	150,073	8.3	14.5	14.2
7 財 産 収 入	52	54	△ 2	△ 3.7	0.0	0.0
8 繰 入 金	2,150,597	1,973,784	176,813	9.0	16.1	15.5
9 繰 越 金	174,434	200,201	△ 25,767	△ 12.9	1.3	1.6
10 諸 収 入	675	1,609	△ 934	△ 58.0	0.0	0.0
合 計	13,401,339	12,694,319	707,020	5.6	100.0	100.0

## ② 歳 出

予算現額 14,188,623 千円に対して支出済額は 13,333,294 千円で、執行率は 94.0%となっている。

支出済額の主なものは、保険給付費の 11,810,077 千円である。

決算状況及び前年度との比較は、表 45、表 46 のとおりである。

表 4 5 歳出決算状況表

(単位：千円)

区 分 (款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
1 総 務 費	767,107	502,932	221,581	42,594	65.6
2 保 険 給 付 費	12,220,688	11,810,077	0	410,611	96.6
3 地 域 支 援 事 業 費	899,852	762,089	0	137,763	84.7
4 基 金 積 立 金	257,426	252,664	0	4,762	98.2
5 公 債 費	1,000	0	0	1,000	0.0
6 諸 支 出 金	12,550	5,532	0	7,018	44.1
7 予 備 費	30,000	0	0	30,000	0.0
合 計	14,188,623	13,333,294	221,581	633,748	94.0

表 4 6 歳出決算比較表

(単位：千円)

区 分 (款)	支出済額		増減額	増減率(%)
	令和元年度	平成30年度		
1 総 務 費	502,932	391,469	111,463	28.5
2 保 険 給 付 費	11,810,077	11,164,373	645,704	5.8
3 地 域 支 援 事 業 費	762,089	760,868	1,221	0.2
4 基 金 積 立 金	252,664	158,489	94,175	59.4
5 公 債 費	0	0	0	—
6 諸 支 出 金	5,532	44,686	△ 39,154	△ 87.6
7 予 備 費	0	0	0	—
合 計	13,333,294	12,519,885	813,409	6.5

#### (4) 後期高齢者医療事業特別会計決算

後期高齢者医療事業特別会計の予算現額は2,178,891千円となっている。

歳入歳出決算額は

歳入 2,219,734千円 (予算現額に対する割合 101.9%)

歳出 2,163,430千円 (予算現額に対する割合 99.3%)

で、歳入歳出差引額、実質収支ともに、56,304千円で黒字となり、前年度実質収支62,792千円の黒字であったことから、単年度収支は6,488千円の赤字となっている。

① 歳 入

収入済額は 2,219,734 千円で、予算現額 2,178,891 千円に対して 40,843 千円上回っており、調定額 2,236,347 千円に対して 16,613 千円の不足となっている。予算現額及び調定額に対する収入率は、それぞれ 101.9%、99.3%となっている。

収入済額を前年度と比較すると、後期高齢者医療保険料などの増により、全体として 78,715 千円の増加となっている。

なお、不納欠損額及び収入未済額は、全額が後期高齢者医療保険料である。決算状況及び前年度との比較は、表 47、表 48 のとおりである。

表 4 7 歳入決算状況表

(単位：千円)

区 分 (款)	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (%)	
						対予算	対調定
1 後期高齢者医療保険料	1,694,440	1,697,683	1,681,070	1,048	15,565	99.2	99.0
2 使用料及び手数料	100	150	150	0	0	150.0	100.0
3 繰 入 金	484,220	475,644	475,644	0	0	98.2	100.0
4 繰 越 金	1	62,792	62,792	0	0	6,279,200.0	100.0
5 諸 収 入	130	78	78	0	0	60.0	100.0
合 計	2,178,891	2,236,347	2,219,734	1,048	15,565	101.9	99.3

表 4 8 歳入決算比較表

(単位：千円)

区 分 (款)	収入済額		増減額	増減率 (%)	構成比 (%)	
	令和元年度	平成30年度			令和元年度	平成30年度
1 後期高齢者医療保険料	1,681,070	1,565,433	115,637	7.4	75.8	73.1
2 使用料及び手数料	150	145	5	3.4	0.0	0.0
3 繰 入 金	475,644	515,522	△ 39,878	△ 7.7	21.4	24.1
4 繰 越 金	62,792	57,015	5,777	10.1	2.8	2.7
5 諸 収 入	78	53	25	47.2	0.0	0.0
( 国 庫 支 出 金 )	—	2,851	△ 2,851	皆減	0.0	0.1
合 計	2,219,734	2,141,019	78,715	3.7	100.0	100.0



② 歳 出

予算現額 2,178,891 千円に対して支出済額は 2,163,430 千円で、執行率は 99.3%となっている。

支出済額の主なものは、広域連合納付金 2,133,900 千円である。

歳出決算状況は、表 49、表 50 のとおりである。

表 49 歳出決算状況表

(単位：千円)

区 分 (款)	予算現額	支出済額	不用額	執行率 (%)
1 総 務 費	28,190	26,823	1,367	95.2
2 広 域 連 合 納 付 金	2,147,553	2,133,900	13,653	99.4
3 諸 支 出 金	2,724	2,707	17	99.4
4 予 備 費	424	0	424	0.0
合 計	2,178,891	2,163,430	15,461	99.3

表 50 歳出決算比較表

(単位：千円)

区 分 (款)	支出済額		増減額	増減率 (%)	構成比 (%)	
	令和元年度	平成30年度			令和元年度	平成30年度
1 総 務 費	26,823	74,541	△ 47,718	△ 64.0	1.3	3.6
2 広 域 連 合 納 付 金	2,133,900	2,001,463	132,437	6.6	98.6	96.3
3 諸 支 出 金	2,707	2,223	484	21.8	0.1	0.1
4 予 備 費	0	0	0	—	0.0	0.0
合 計	2,163,430	2,078,227	85,203	4.1	100.0	100.0

(5) 浄化槽事業特別会計決算

浄化槽事業特別会計の予算現額は、64,608 千円となっている。

歳入歳出決算額は

歳入 36,875 千円 (予算現額に対する割合 57.1%)

歳出 36,875 千円 (予算現額に対する割合 57.1%)

で、収支均衡となっている。

① 歳 入

収入済額は 36,875 千円で、予算現額 64,608 千円に対して 27,733 千円下回っており、調定額 36,875 千円に対して同額となっている。予算現額及び調定額に対する収入率はそれぞれ 57.1%、100.0%となっている。

決算状況は、表 51、表 52 のとおりである。

表 5 1 歳入決算状況表

(単位：千円)

区 分 (款)	予算現額	調 定 額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率 (%)	
						対予算	対調定
1 分担金及び負担金	1,875	380	380	0	0	20.3	100.0
2 使用料及び手数料	5,369	5,315	5,315	0	0	99.0	100.0
3 国庫支出金	7,186	612	612	0	0	8.5	100.0
4 府支出金	538	107	107	0	0	19.9	100.0
5 繰入金	31,439	26,328	26,328	0	0	83.7	100.0
6 諸収入	1	233	233	0	0	23300.0	100.0
7 市債	18,200	3,900	3,900	0	0	21.4	100.0
合 計	64,608	36,875	36,875	0	0	57.1	100.0

表 5 2 歳入決算比較表

(単位：千円)

区 分 (款)	収入済額		増減額	増減率 (%)	構成比 (%)	
	令和元年度	平成30年度			令和元年度	平成30年度
1 分担金及び負担金	380	430	△ 50	△ 11.6	1.0	1.2
2 使用料及び手数料	5,315	4,616	699	15.1	14.4	12.6
3 国庫支出金	612	3,719	△ 3,107	△ 83.5	1.7	10.1
4 府支出金	107	104	3	2.9	0.3	0.3
5 繰入金	26,328	24,581	1,747	7.1	71.4	67.0
6 諸収入	233	1,537	△ 1,304	△ 84.8	0.6	4.2
7 市債	3,900	1,700	2,200	129.4	10.6	4.6
合 計	36,875	36,687	188	0.5	100.0	100.0

## ② 歳 出

予算現額 64,608 千円に対して支出済額は 36,875 千円で、執行率は 57.1% となっている。

支出済額の主なものは、人件費や浄化槽設置買取費などの浄化槽事業費 36,749 千円である。

決算状況は、表 53、表 54 のとおりである。

表 5 3 歳出決算状況表

(単位：千円)

区 分 (款)	予算現額	支出済額	不用額	執行率(%)
1 浄化槽事業費	63,709	36,749	26,960	57.7
2 公債費	799	126	673	15.8
3 予備費	100	0	100	0.0
合 計	64,608	36,875	27,733	57.1

表 5 4 歳出決算比較表

(単位：千円)

区 分 (款)	支出済額		増減額	増減率(%)	構成比(%)	
	令和元年度	平成30年度			令和元年度	平成30年度
1 浄化槽事業費	36,749	36,596	153	0.4	99.7	99.8
2 公債費	126	91	35	38.5	0.3	0.2
3 予備費	0	0	0	0.0	0.0	0
合 計	36,875	36,687	188	0.5	100.0	100.0

## 4 財産

### (1) 公有財産

行政財産の土地については、前年度末現在高 3,019,180.68 m<sup>2</sup>に対して、消防施設や社会教育系施設などは増加しているものの、市営住宅の減により、決算年度中差引き 2,224.01 m<sup>2</sup>の減で、令和元年度末の現在高は 3,016,956.67 m<sup>2</sup>となっている。

行政財産の建物については、前年度末現在高 529,766.28 m<sup>2</sup>に対して、消防施設は増加しているものの、市営住宅の減などにより、決算年度中差引き 1,969.55 m<sup>2</sup>の減で、令和元年度末の現在高は 527,796.73 m<sup>2</sup>となっている。

普通財産の土地については、前年度末現在高の 29,789.87 m<sup>2</sup>に対して、行政財産からの移管などにより決算年度中差引き 2,681.03 m<sup>2</sup>の増で、令和元年度末の現在高は 32,470.90 m<sup>2</sup>となっている。

普通財産の建物については、前年度現在高 60.15 m<sup>2</sup>から 33.76 m<sup>2</sup>の増で令和元年度末の現在高は 93.91 m<sup>2</sup>となっている。

表 5 5 土地及び建物比較表

(単位: m<sup>2</sup>)

年度	区分	行政財産		普通財産	
		土地	建物	土地	建物
令和元年度		3,016,956.67	527,796.73	32,470.90	93.91
平成30年度		3,019,180.68	529,766.28	29,789.87	60.15
増減高		△ 2,224.01	△ 1,969.55	2,681.03	33.76

## (2) 出資による権利

出資による権利については、前年度末残高 370,378 千円に対して、決算年度中に一般財団法人アジア・太平洋人権情報センター出捐金の減額により、令和元年度末の残高は 370,247 千円となっている。

## (3) 物品

物品については、前年度末現在高 2,207 点に対して、決算年度中差引き 13 点の増があり、令和元年度末の現在高は 2,220 点となっている。

## 5 基金の運用状況の概要

財源調整機能を果たすための公共施設整備基金、財政調整基金、減債基金については、次のとおりである。

## (1) 公共施設整備基金

前年度末現在高 3,135,465 千円に対して、決算年度中差引き 291,620 千円の増で、年度末の現在高は 3,427,085 千円となっている。

## (2) 財政調整基金

前年度末現在高 4,125,220 千円に対して、決算年度中差引き 49,090 千円の減で、年度末の現在高は 4,076,130 千円となっている。

## (3) 減債基金

前年度末現在高 212,250 千円に対して、決算年度中差引き 30 千円の増で、年度末の現在高は 212,280 千円となっている。

この三基金を合計すると、前年度末現在高 7,472,935 千円に対して、決算年度中差引き 242,560 千円の増で、令和元年度末の現在高は 7,715,495 千円となっている。

各基金の状況及び基金残高の推移は、表 56、表 57 のとおりである。

表 5 6 基金の状況

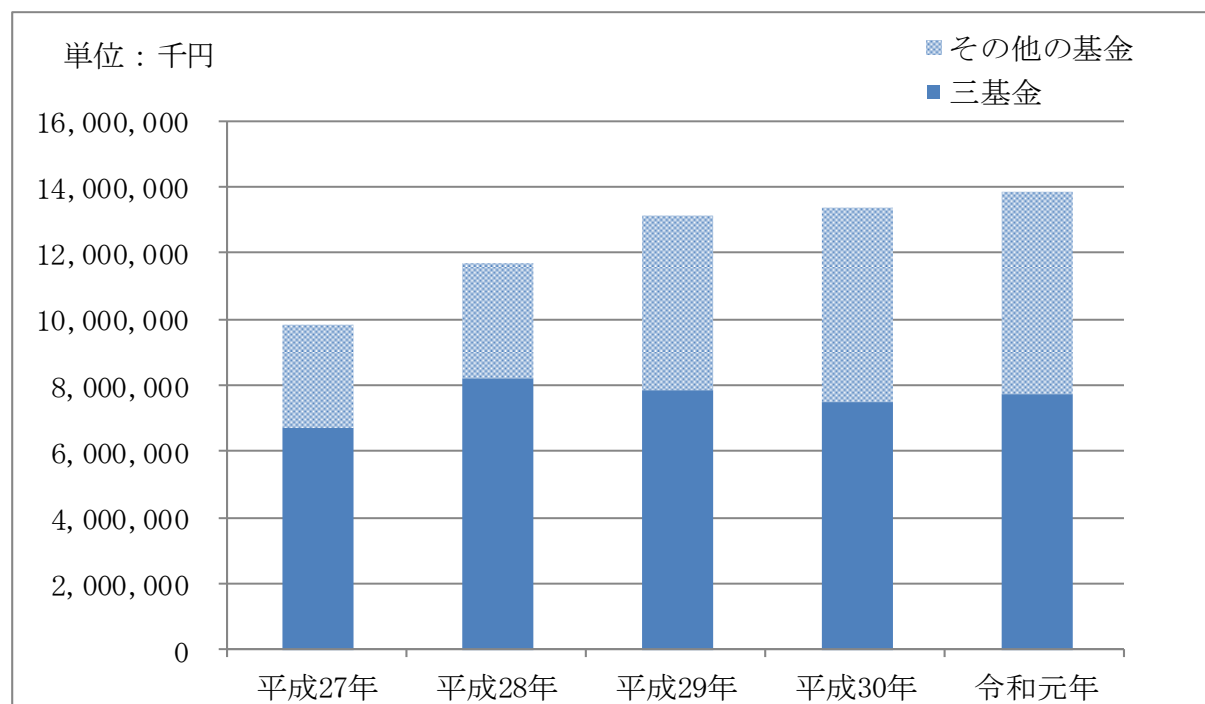
(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減額	決算年度末現在高
1 公 共 施 設 整 備 基 金	3,135,465	291,620	3,427,085
2 財 政 調 整 基 金	4,125,220	△ 49,090	4,076,130
3 減 債 基 金	212,250	30	212,280
4 国民健康保険事業財政調整基金	939,744	79,717	1,019,461
5 庁 舎 建 設 基 金	1,580,480	154,149	1,734,629
6 再資源化事業推進奨励基金	115,532	△ 20,652	94,880
7 介護保険給付準備基金	524,209	82,664	606,873
8 美 術 品 等 取 得 基 金	84,026	1,050	85,076
9 ふ る さ と 元 気 基 金	2,340,399	△ 59,757	2,280,642
10 子どもの夢応援奨学基金	0	262,994	262,994
11 森 林 環 境 譲 与 税 基 金	0	9,714	9,714
12 奨 学 基 金	275,859	△ 275,859	0
合 計	13,333,184	476,580	13,809,764

表 5 7 基金残高の推移

(単位：千円)

年 度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
三基金	6,704,040	8,180,340	7,851,845	7,472,935	7,715,495
基金合計残高	9,795,367	11,665,027	13,118,926	13,333,184	13,809,764



## 6 むすび

一般会計決算では、前年度と比べて、歳入で0.5%、歳出で0.8%とそれぞれ増加している。実質収支は39,467千円の黒字決算だったが、前年度実質収支が90,076千円の黒字決算であったため、単年度収支は50,609千円の赤字決算となった。単年度収支の赤字は、前年度の余剰金を減少させたが、基金残高状況は前年度と比べて3.6%の増となっている。歳入では、前年度と比べて、地方消費税交付金、寄附金及び市債などが減少したものの、市税、国庫支出金及び府支出金などが増となった。歳出では、土木費や教育費などが前年度と比べて減少したが、民生費や消防費などが増加の要因となっている。

次に特別会計を見ると、国民健康保険事業特別会計では、前年度と比べて、歳入は2.1%、歳出は0.9%増加した。実質収支は316,075千円の黒字決算となったが、前年度実質収支が79,699千円の黒字であったので、単年度収支は236,376千円の黒字決算となっている。歳入では府支出金、歳出では保険給付費が増加している。単年度収支が前年度と同様に黒字決算となっており、引き続き計画的な財政運営を望むものである。

公共用地先行取得事業特別会計では、前年度と比較して、公有財産購入費により 934.7%増となったが、歳入歳出額は同額で収支均衡となっている。

介護保険事業特別会計では、前年度と比べて、歳入で 5.6%の増、歳出でも 6.5%の増となり、実質収支は 68,045 千円の黒字決算である。単年度収支では、106,389 千円の赤字決算となった。歳入では、支払基金交付金が、前年度と比べて、8.5%の増、府支出金が、前年度と比べて 8.3%の増となり、歳出では、総務費が 28.5%の増、基金積立金が 59.4%の増になった。高齢化率は、令和 2 年 3 月末現在で 24.9%を超える状況である。今後も高齢化が進み、保険給付費等の増加が見込まれるが、引き続き適切かつ効果的な介護サービス及び介護予防サービスの提供に努められたい。

後期高齢者医療事業特別会計では、実質収支は 56,304 千円の黒字決算、単年度収支では 6,488 千円の赤字決算となっている。歳入では、後期高齢者医療保険料が、前年度と比べて、7.4%の増、諸収入が 47.2%の増、歳出では、広域連合納付金が 6.6%の増という状況である。

浄化槽事業特別会計は、平成 27 年度から下水道全体計画区域外の区域において、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図り、市民が快適な生活を送れるよう、市が主体となって浄化槽の設置及び維持管理を行い、生活排水の適正な処理を促進することを目的に設置されている。歳入、歳出は、ともに同額の 36,875 千円で収支均衡となっており、決算規模は前年度と比べて 0.5%の増となった。

次に、財産状況は、行政財産（土地）が 2,224.1 m<sup>2</sup>の減少、普通財産（土地）が 2,681.03 m<sup>2</sup>の増加、行政財産（建物）が 1,969.55 m<sup>2</sup>の減、普通財産（建物）が 33.76 m<sup>2</sup>の増加となっている。

物品については、前年度末決算時より 13 点増加の 2,220 点となっており適正に管理されていた。

また、基金の運用状況は、全体では、前年度末現在高から 476,580 千円増加し、決算年度末現在高は 13,809,764 千円となった。財政調整基金など主要三基金の決算年度末現在高については財政調整基金を取り崩したものの公共施設整備基金を積立したため、476,580 千円増の 7,715,495 千円に増加している。

以上、当年度の一般会計・特別会計の決算状況を総括した。

一方、普通会計ベースでは、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、財政構造が硬直化していると言われている 90%以上を超えているが、前年度と同率の 96.8%である。今後、新型コロナウイルス感染症に伴う感染拡大防止策や市民生活・経済活動への支援に最優先に取り組む必要があり、また、少子高齢化に伴い社会保障費のさらなる増大が見込まれることから、事業の精査や合理化など経常経費の見直しを図り、最少の経費で最大の効果を得られるよう、効果的・効率的な事業の執行を望むものである。